

働き方取り組み事例

働きやすい職場環境の実現に向けて —新しいオフィスから始まる働き方—

中日本建設コンサルタント株式会社／総務本部 種村拓麻



1. はじめに

当社では、2019年4月の労働基準法改正をふまえ、「働き方改革による活力ある企業の実現」に向けて取り組みを進めてきました。中期経営計画においても「成長するための基盤づくり」として、働きやすい環境の整備や職場改善を示しています。その流れの中で今回行われた本社移転は、“新しい働き方を実現するための職場づくり”としても位置付けられるものと言えます。

2024年8月、当社は新本社ビルへの移転を実施しました。従来6フロアに分かれていたオフィスを2フロアに集約し、よりオープンで協働しやすい職場へと生まれ変わりました。新しいビルは快適性と安全性を兼ね備えた最新の設備を備えており、主な特徴は以下のとおりです。

- ① 免震構造と非常用電源
：地震や停電時も業務を継続できる高い安全性
- ② 共用・交流スペースの充実
：各階に共有会議室、リフレッシュスペース、最上階にラウンジと会議室、コワーキング設置
- ③ DXによるスマート運用
：専用アプリで空調や会議室予約を一元管理
- ④ 環境配慮と脱炭素化
：ZEB Ready 認証取得、再エネ電力でCO₂ゼロ



写真－1 本社 名古屋シミズ富国生命ビル

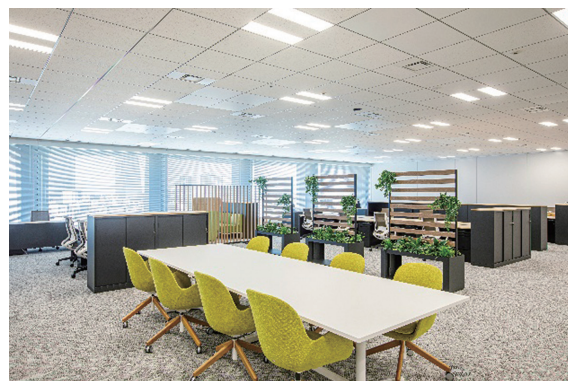
移転検討は1年半以上前から始まり、「本社移転検討WG」を設置。各部署代表が参画し、業務特性や執務ス

タイルに応じたレイアウトを検討しました。単なるオフィス整備ではなく、働く場の質を高め、社員一人ひとりが能力を発揮できる環境をつくることを目的としています。今回の移転は、当社の働き方改革を次のステップへ進める節目でもあり、職場環境の改善を通じて、社員が“働き方を考える”きっかけを生み出す、新たな挑戦の第一歩となりました。

2. 本社移転のコンセプト

新本社の設計にあたっては、「部署の垣根を超えた共創空間のあるオフィス」というコンセプトのもと、職場環境の改善と社員が自律的に働ける職場づくりを目指しました。

新オフィスは12階と13階の2フロアで構成されています。12階には管理系部門と道路橋梁・鉄道部門、13階は水系部門と大会議室、多目的エリアを配置しました。来客対応や会議室を12階に集約し、来訪者と社員の動線を分離することで、業務効率と利便性を両立しています。執務エリアは、各部署の業務特性に応じてゾーニングを行い、働きやすさと効率のバランスを意識しました。レイアウト設計では、各部署の運用を尊重する方針を重視しました。当初は全社的な統一したレイアウトやオフィス運用も検討していましたが、業務の特性や作業スタイルの違いから、最終的に部署ごとの最適なスタイルを選択しました。結果として、個別型の執務エリアと開放的なグループアドレスエリアの両方を実現することができました。



写真－2 管理系部門 開放的な執務スペース

3. 事例紹介

各部署では業務特性に合わせたレイアウトや什器の工夫を取り入れ、働きやすさの向上を図りました。ここでは、いくつかの具体的な事例を紹介します。

(1) 部署の特性に合わせたレイアウト

道路橋梁・鉄道部門では、従来型の個人デスクを基本に、パーティションで適度に視線を遮りながら、個人収納（棚・ロッカー）を確保しました。島配置により、必要なときにすぐ相談できる距離感も維持されています。一方、水系部門では、仕切りを減らした見通しの良いオープンな配置を採用しました。グループアドレス制を導入し、個人収納をロッカーに統一。執務エリアには共有テーブルや窓際カウンター席を設け、仕事・打ち合わせ・休憩を柔軟に切り替えられる空間としています。集中重視と交流重視の両面を部署特性に合わせて両立できた事例となりました。

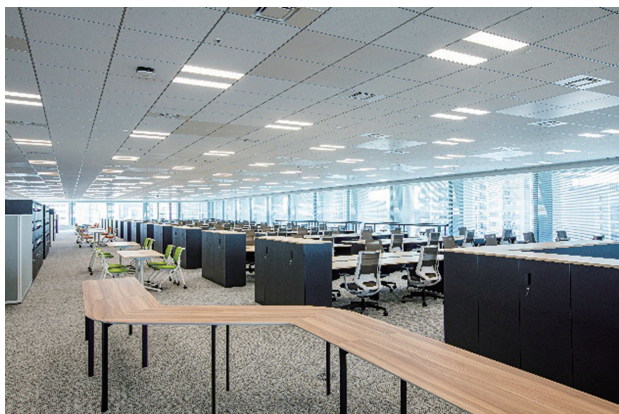


写真-3 水系部門 グループアドレス導入

(2) Web ミーティングブースの拡充

オンライン会議の需要増加に対応して、遮音性の高いボックス型Webブースを複数設置しました。最大4名で利用でき、短時間の打ち合わせにも適しています。「オンライン会議やセミナーで利用できる」「音の漏れが少なくなり利用しやすくなった」といった声が多くありました。



写真-4 ボックス型Webブース

(3) 打ち合わせスペースの増設

各部署に、それぞれの業務特性や働き方に合わせた打ち合わせスペースを確保しました。執務エリア内で気軽に使える打ち合わせテーブルに加え、別途来客対応を目的とした会議室エリアを12階に新設。これにより、前ビルに比べて打ち合わせスペースが増加し、社内外を問わず打ち合わせがしやすくなりました。

(4) 多目的エリアの設置

13階に設けた多目的エリアは、昼食や休憩、軽運動、簡単な打ち合わせなどに利用され、社員間のコミュニケーションの場としても活用されています。現時点では最小限の什器配置ですが、社内アンケートをもとに、今後は業務改善WGが中心となって運用・活用方法を検討していく予定です。「移転して終わり」ではなく、「社員が育てていくオフィス」として、これからの活用の広がりが期待されています。



写真-5 多目的エリア

4. これからの働き方とオフィスづくりに向けて

本社移転は、単なる職場環境の整備ではなく、これからの働き方を自ら考え、実践していくためのきっかけになったと感じています。部署間を超えた交流や偶発的なコミュニケーションが生まれ、社員が自分の職場環境をどう活かすかを考えるようになりました。その意識の変化こそが、次の働き方改革につながると感じています。

移転後には課題も見えてきました。空調や照明といったオフィス環境の管理、共用スペースの使い方、グループアドレスの運用など検討すべき点はまだあります。しかし、これらは課題というよりも、より良い職場をつくるための次のステップと言えます。業務改善WGを中心に社員の声を取り入れながら、柔軟に改善を進めていきます。オフィスは完成して終わりではなく、働く人とともに成長していく場所だと思います。社員一人ひとりが、自分たちの働く環境を育てていく——そんな意識を持ちながら、今後も働きやすい職場づくりを考えていきたいと思っています。